

北東アジア動向分析

中国

2012第1四半期の中国経済、減速傾向続く

国家統計局の発表によれば、2012年第1四半期のGDPは前年同期比8.1%増の10兆7,995億元に達した。2011年第1四半期から続いている減速傾向は解消されず、中国政府は経済成長の維持に乗り出している。

工業生産の動向をみると、2012年1～5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値増加率は前年同期比10.7%増となった。5月は同9.6%増、増加率は4月より0.3ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同6.6%増、集団企業は同6.4%増、株式企業は同11%増、外資系企業は同6.7%増となった。業種別でみると重工業は同9.8%増、軽工業は同9.1%増となった。一定規模以上の工業企業付加価値増加率は2011年6月に15.1%まで上昇したが、その後減速が続き、2012年4月には9.3%に低下した。5月には若干回復が見られる。

1～5月期の固定資産投資額（農村家計を含まない）は前年同期比20.1%増の10兆8,924億元（名目）となった。増加率は前年同期より5.7ポイント下回り、成長は鈍化している。1～5月期の第1次産業の固定資産投資額は同37.1%増、第2次産業は同23.9%増、第3次産業は16.4%増となった。業種別では電力・熱供給は同17.2%増、石油・天然ガス採掘は同1.9%増、鉄道輸送は同41.6%減となった。中央政府主管のプロジェクトは同7.7%減の5,605億元、地方政府主管は同22.1%増の10兆3,319億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95%を占めた。

個人消費の動向を示す1～5月期の社会消費品小売総額は8兆1,637億元、前年同期比14.5%増（名目）となった。5月は同13.8%増（名目）、増加率は4月を0.3ポイント下回った。うち、小売業が1兆4,871億元（同13.9%増）、飲食業が1,844億元（同12.9%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同14.1%増の7,326億元となり、小売業全体の約5割を占めた。社会消費品小売総額の増加率は2011年12月に18.1%に達したが、2012年に入って大きく下落している。

1～5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス3.5%となった。5月は同プラス3%となり、前年同期を2.5ポイント下回った。うち都市部は同3%、農

村部は同2.9%となった。製品別でみると、食品価格は同6.4%（うち野菜価格は同31.2%）、非食品価格は同1.4%となり、食品価格の上昇幅は依然として大きい。ほかに居住は同1.6%、医療保健及び個人用品は同プラス2.1%、煙草・酒及び関連製品は同プラス3.3%、衣類は同プラス3.4%となった。

1～5月期の貿易額は前年同期比7.7%増の1兆5,109億ドルとなり、増加率は前年同期を19.7ポイント下回った。輸出は同8.7%増の7,744億ドル、輸入は同6.7%増の7,365億ドル、輸出入とも増加率は大きく低下した。貿易収支の黒字額は379億ドルとなり、前年同期比73.4%増と大幅に伸びた。外資導入状況については、1～5月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比12.2%減の9,261件、増加率は前年同期より21.6ポイント下回った。対中直接投資額（実行ベース）は同1.9%減の471億ドル、増加率は前年同期を24.6ポイント下回った。先進国の経済回復の遅れとEUの金融不安は中国経済に大きな影響を与えた。

経済成長の維持に乗り出す中国政府

中国経済の四半期別GDP成長率を見ると、2011年第1四半期は前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増、第3四半期は同9.1%増、第4四半期は同8.9%増、2012年第1四半期は同8.1%増となり、明確な減速傾向にある。

温家宝首相は5月23日に国务院常务会议を招集し、「国内経済に一部突出した矛盾や問題は依然として存在し、特に経済減速の圧力が增大している」との認識を示した。そのうえ、「（経済成長の）大局に関わり、強い牽引力を持つ一部の大型プロジェクトをスタートさせる」と指示した。国家発展改革委員会は大型プロジェクトを次々に認可し（表2）、中国人民銀行は6月に続き、7月も利下げを実施すると発表した。

中央政府は経済成長の維持に乗り出しているが、2008年の「4兆元」策のような大規模な経済刺激策は打ち出していない。一部のマスコミは、中央政府の動きを「4兆元バージョン2」として大きく取り上げているが、国家発展改革委員会の説明に否定された。大規模な刺激策に頼らず、国民経済に対する外的な影響を抑えながら、緩やかな促進策を実施していく姿勢が見受けられる。「4兆元」策のマイナス効果に対する反省であろうか。

（ERINA調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1-5月
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	※8.1
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	10.7
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.1
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.5
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	3.5
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	379
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	8.7
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	6.7
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 1.9
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	※33,050

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

・※2012年第1四半期の値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成

表2 最近の国家発展改革委員会認可のプロジェクト(一部)

公表日	プロジェクト名
2012年5月25日	首鋼江鋼会社移転工事
2012年5月25日	雲南省金沙江観音岩水力発電所新設工事
2012年5月25日	広東省湛江鋼鉄基地建設プロジェクト(総投資額696.8億元)
2012年5月25日	広西省防城港鋼鉄基地建設プロジェクト(総投資額639.9億元)
2012年5月28日	四川省阿バ紅原民航空港新設工事
2012年6月5日	四川省都江堰灌漑区岷河供水1期工事
2012年6月7日	雲南省新庄鉱区観音山石炭鉱山プロジェクト(総投資額25.94億元)
2012年7月4日	甘肅省劉家峡水力発電所整備工事
2012年7月6日	広西省南寧呉圩国際空港拡張工事
2012年7月6日	湖北省武漢天河空港3期拡張工事

(出所) 国家発展改革委員会ホームページ<http://www.sdpc.gov.cn/xmsphz>より作成(2012年7月6日確認)